

令和6年度「事業者アンケート」集計結果のまとめ

本巣市商工会では、毎年、市内の事業者の皆様アンケートを実施し、経営の現況や課題などについてまとめています。今年度の結果をまとめましたので、ご報告いたします。

調査期間:2024年10月～2025年2月

回収152サンプル。(内訳: サービス業:56、建設業:53、製造業:20、流通業:23。従業員数5人以下:128、6～20人:17、21人以上:7)

【DX(デジタルトランスフォーメーション)】

DXへの取組は、全体で6.6%にとどまる

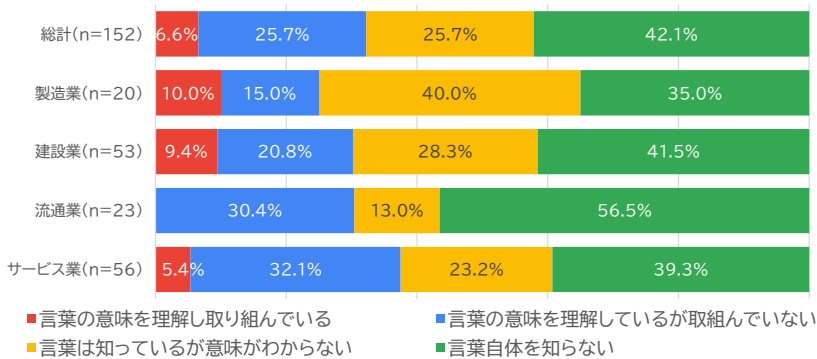
DX(デジタルトランスフォーメーション)についての取組について、「言葉の意味を理解し取り組んでいる」が全体で6.6%(前年13.0%)にとどまっています。

業種別では、製造業、建設業で、取り組んでいる割合が多くなっています。しかし、製造業では、「言葉は知っているが意味がわからない」という層も40.0%と最も多くなっています。流通業では、「言葉自体を知らない」の割合が約半数となっており、昨年と同様の傾向が見受けられます。

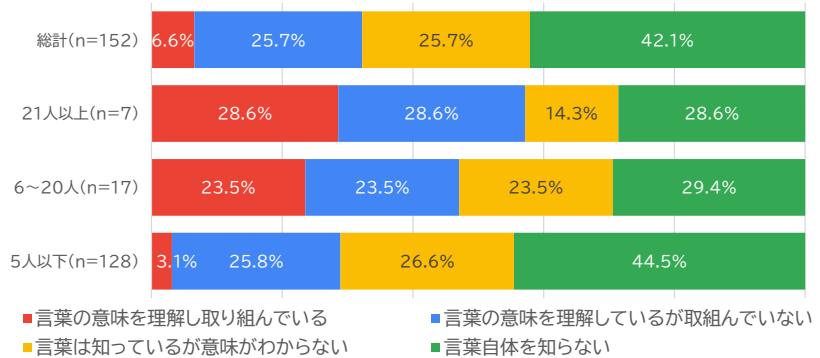
また、従業員規模別では、6人以上の規模では、DXに取り組んでいる比率が1/4程度まで多くなっています。

まだまだDXについての認知度は低いものの、人手不足による省力化などの解決策としても、また、新しい市場を獲得することなども考えられることから、再度、DXの可能性について自社でも検討してみましょう。

DXへの取組状況



DXへの取組状況



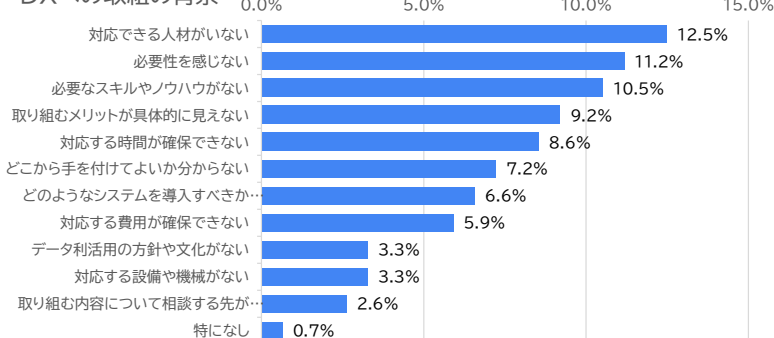
DXへの取組みのハードルは、対応できる人材がいない、必要性を感じない、必要なスキルやノウハウがない

DXに取り組んでいない理由としては、「対応できる人材がいない」が12.5%(昨年9.3%)、「必要性を感じない」が11.2%(昨年9.3%)、「必要なスキルやノウハウがない」が10.5%(昨年11.1%)と続いています。

DXについては、昨年の取り組む時間やノウハウが少ないことから、今年は、人材がいないことの方が課題になってきています。

デジタル面での人材育成にも力を入れていきましょう。

DXへの取組の背景



DXを推進するために、各種の支援策が提供されています。

- ① 「自社で何ができるかなどから、相談/検討したい」→IT経営サポートセンター、IT戦略ナビ、みらデジ
 - ② 「どんなシステムがあるか、調べたい」→ここからアプリ
 - ③ 「システム導入に補助が欲しい」→IT導入補助金
- これら以外にもありますので、商工会にお声がけください。

【BCP(事業継続計画)、事業継続力強化計画】

BCP(事業継続計画)や事業継続力強化計画を策定しているのは、全体で6.0%

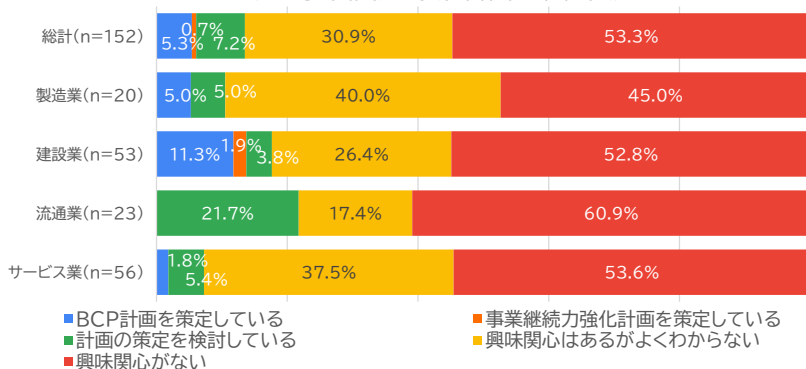
南海トラフ地震の可能性が高まっていたり、突然の事故や火事など、想定外の災害が多く発生しています。そのような中で、発災時にどのように対応するかというBCPや事業継続力強化計画について、策定してるのは、全体で6.0%でした。

業種別に見ると、建設業では13.2%が策定済みと高いものの、流通業では策定している事業者がないという状況で、業種によって意識に差があります。しかし、流通業では、策定を検討している比率が21.7%と最も多くなっていることから、今後の取組が期待されるところです。

また、従業員規模が大きくなるほど、BCPなどについての関心が高くなっており、発災による従業員への被害についての意識が高まっていることの表れかも知れません。

本県市は、南海トラフ地震防災対策推進地域となっていることから、いつどんなことが発生するか分かりません。従業員やお客様の命を守ることを第一優先に、発災後にできるだけ早く事業を再開し、顧客先の満足度を高める計画を作成し、平常時にも訓練を実施するなど準備をしておきましょう。

BCP及び事業継続力強化計画の取組状況

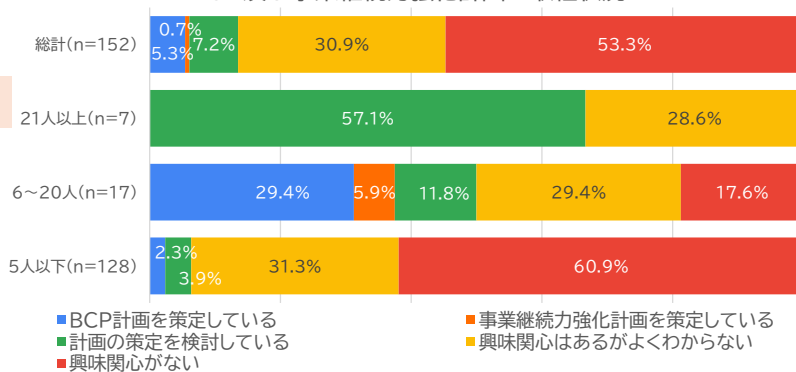


BCP/事業継続力強化計画を策定すると、様々なメリットがあります。

- ① 計画に基づいた設備投資には優遇税制があり、融資を受けた場合は利子や保証料も下がります。
- ② 損害保険の料率が下がる可能性があります。
- ③ 補助金の申請において加点や優遇があります。

これら以外にもありますので、商工会にお声がけください。

BCP及び事業継続力強化計画の取組状況



【人手不足・人材不足】

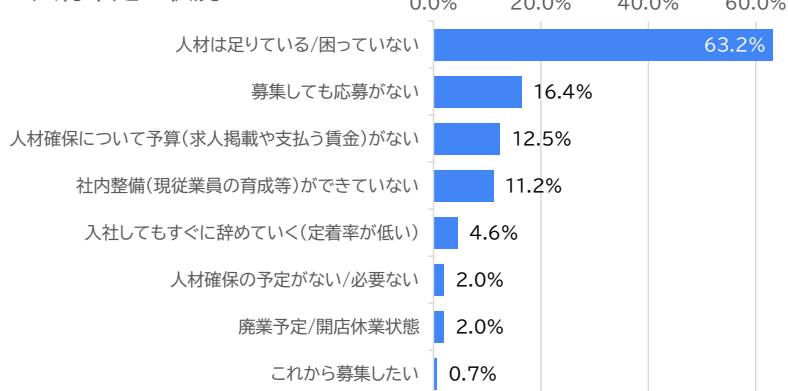
人材不足で困っているのは、約4割。
悩みは、「募集しても応募がない」、「予算がない」、「社内整備ができていない」

人材不足の状況で、4割程度が人材不足で困っている状態です。

困りごとで多いのは、「募集しても応募がない」が16.4%(困っている事業者の44.6%)、「予算がない」が12.5%(同33.9%)、「社内整備ができていない」が11.2%(同30.4%)となっています。

働く人側だけでなく、雇う側の課題も多くあり、働きやすい職場としての整備も検討していく必要があるようです。

人材不足の状況



働く人は減るばかりですが、人材の獲得には、いろいろな方法があります。

- ① まずは、自社の事業を魅力的にする(磨き上げ)が必要です。
- ② そして、どんな人材が必要かを明確にします。同時に、社内の人材教育の内容も見直します。
- ③ その上で、効果的なアピール方法やツールを活用して募集します。
- ④ 採用時や育成時には、助成金でサポートしてくれます。

これら以外にもありますので、まずは、商工会にお声がけください。

【CN(カーボンニュートラル)】

カーボンニュートラル(CN)への取組は、全体で6.6%。製造業中心で拡大中。

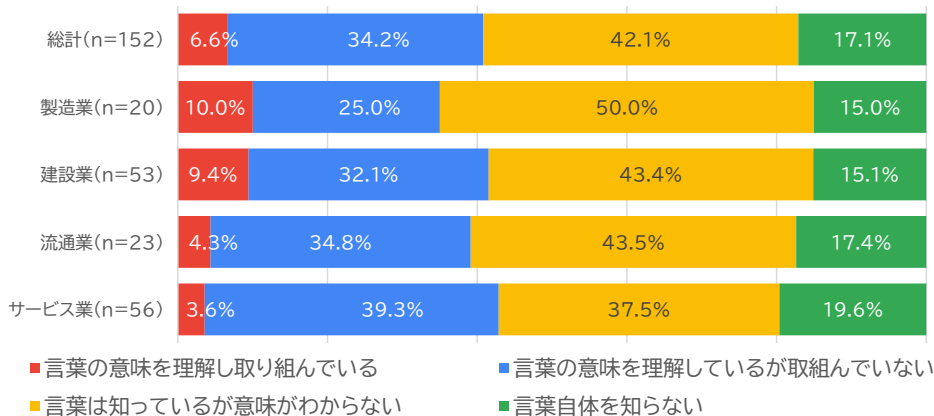
CNについて、「言葉の意味を理解し取り組んでいる」としたのは、昨年が6.5%でしたが、今年は6.6%と微増しています。「言葉自体を知らない」のは、昨年が25.0%でしたが、今年は、17.1%に大幅に減りました。

業種別に見ると、製造業で「言葉の意味を理解し取り組んでいる」割合が昨年の5.0%から10.0%に倍増しているのが注目されますが、「言葉自体を知らない」は、どの業種でも大幅に減っています。

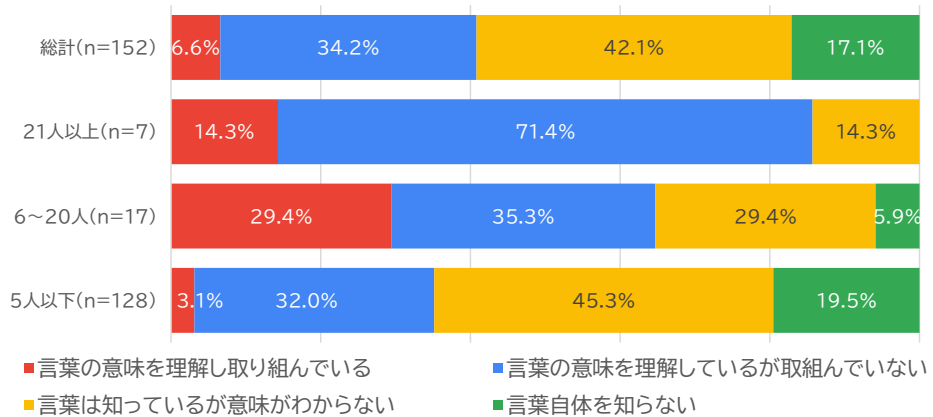
また、従業員規模が大きくなるほど、CNについて「言葉自体を知らない」割合が少なくなり、「21人以上」の規模では、CNという言葉自体を知らない人はいなくなっています。

もはや、地球環境の保護は他人事でもなくなっています。また、光熱費などの値上がりも顕著になっている中で、自社のエネルギーの利用法についても、見直してみましょう。

カーボンニュートラルへの取組状況



カーボンニュートラルへの取組状況



カーボンニュートラルに向けて、まずは身近な省エネを推進してみましょう。

- ① 「省エネ診断」(1社2万円程度～)で、何をどれだけ下げられるか、を診てもらい、提案してもらえます。
- ② 「省エネ補助金」で、設備の更新の一部を補助してもらえます。
- ③ 結果的に、光熱費が下がるとともに、減らしたCO2排出量を、Jクレジットで販売できます。

これら以外にも様々なメリットがありますので、商工会にお声がけください。

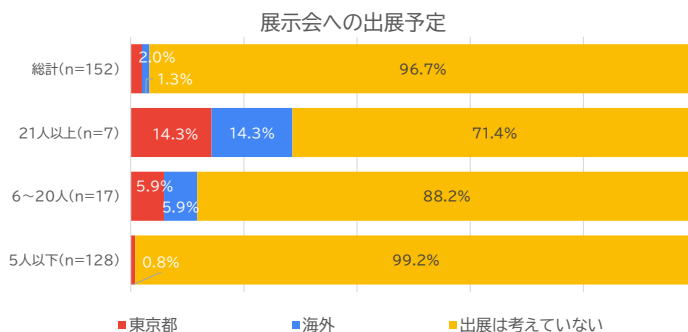
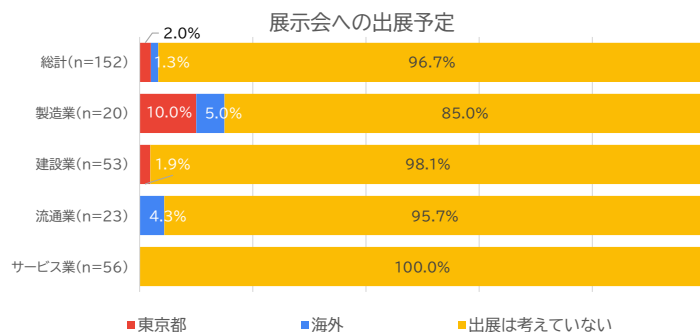
【展示会への出展】

展示会への出展を検討しているのは、全体の3.3%。製造業や流通業では海外へも。

展示会への出展は、一度に複数の商談チャンスを作ることができる販路開拓の活動のひとつです。

全体としては、展示会への出展は、3.3%にとどまっており、製造業が中心で、かつ、従業員規模が多くなるほど、展示会への出展を前向きに検討している傾向があります。

展示会は、新たな取引先との接点作りだけでなく、同業者の情報収集などにも有効ですので、展示会をのぞくだけでも検討してみてもはいかがでしょうか。



展示会出展への支援策もあります。

- ① 各種の補助金の経費として、展示会の出展料なども対象となります。
- ② 複数の出展者をまとめた形で、トータルとして出展をサポートする支援策もあります。

販路開拓を考えたら、まず、商工会にご相談ください。

【商工会の活動などへのご要望】

商工会の経営支援業務や県・市の支援(補助金含む)についてのご要望などを下記のように頂きました。商工会の活動に反映するとともに、県・市への要望としても提供していきます。

アンケートにとどまらず、日常の商工会の活動について、ご要望やご意見などあれば、遠慮なく、お申し付け頂ければ幸いです。

商工会の経営支援業務や、県・市の支援(補助金等を含む)に、要望したいこと

- デジタル化ばかりが先行するのは、わからないでも無いが、人に優しい支援の窓口も有ってほしい(建設業;5人以下)
- わかりやすさ(建設業;5人以下)
- 今していただいていることで充分です。(サービス業;5人以下)
- 市のサポート補助金は継続してほしい(サービス業;5人以下)
- 事業拡大を目指す企業に対して、良い人材確保や、継続して勤務してもらえるために良い条件で雇い続けられるような支援や補助金があると助かります。また、設備投資についても同様に、事業拡大を目指す企業に対して支援や補助金があると助かります。(サービス業;6~20人)
- 単純な設備投資に対応した補助金を要望してほしい(製造業;21人以上)
- 展示会の補助金の要望(製造業;21人以上)
- 本巣市をオーガニックの町にしたい(製造業;5人以下)
- 有益なセミナーを開催してほしい(建設業;21人以上)
- 有益な活動をしてもらいたい。(建設業;5人以下)

本巣市商工会では、DX、CN、人手不足、BCPなどの課題だけでなく、新商品開発や販路開拓支援の一環として需要動向調査やビジネスマッチング、その他各種メディアへのプレスリリースに関するご相談も承っております。いつでも、お気軽にお問い合わせください。

<https://www.gifushoko.or.jp/motosu/>
〒501-0406 岐阜県本巣市三橋1101-6
TEL.058-323-1010 FAX.058-323-1093

